



機械受注統計調査報告

平成26年1月実績



平成26年3月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成26年1月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 26 年 1 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、25 年 12 月前月比 3.1%減の後、26 年 1 月は同 12.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、12 月前月比 9.2%減の後、1 月は同 18.3%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12 月前月比 15.7%減の後、1 月は同 13.4%増となった。内訳をみると製造業が同 13.4%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 12.1%増であった。

一方、官公需は、12 月前月比 6.5%増の後、1 月は国家公務で増加したものの、防衛省、運輸業等で減少したことから、同 13.9%減となった。

また、外需は、12 月前月比 8.6%増の後、1 月は原動機、重電機等で減少したものの、電子・通信機械、船舶等で増加したことから、同 2.7%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12 月前月比 3.0%増の後、1 月は重電機で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、同 3.7%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 17.3%減の後、1 月は 13.4%増となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、非鉄金属(124.4%増)、石油製品・石炭製品(75.2%増)、食品製造業(61.6%増)、化学工業(35.4%増)、電気機械(29.1%増)等の 9 業種で、「その他輸送用機械」(51.4%減)、パルプ・紙・紙加工品(45.5%減)、造船業(12.2%減)、自動車・同付属品(10.9%減)等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 9.4%減の後、1 月は 25.5%増となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、電力業(101.0%増)、金融業・保険業(42.5%増)、運輸業・郵便業(25.9%増)、農林漁業(21.4%増)、通信業(15.1%増)等の 9 業種で、不動産業(30.8%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(5.9%減)等の 3 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

1 月の販売額は 2 兆 4,163 億円（前月比 12.8%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,784 億円（同 4.4%増）となり、受注残高は 24 兆 5,632 億円（同 0.1%増）となった。この結果、手持月数は 11.3 か月となり、前月差で 0.5 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

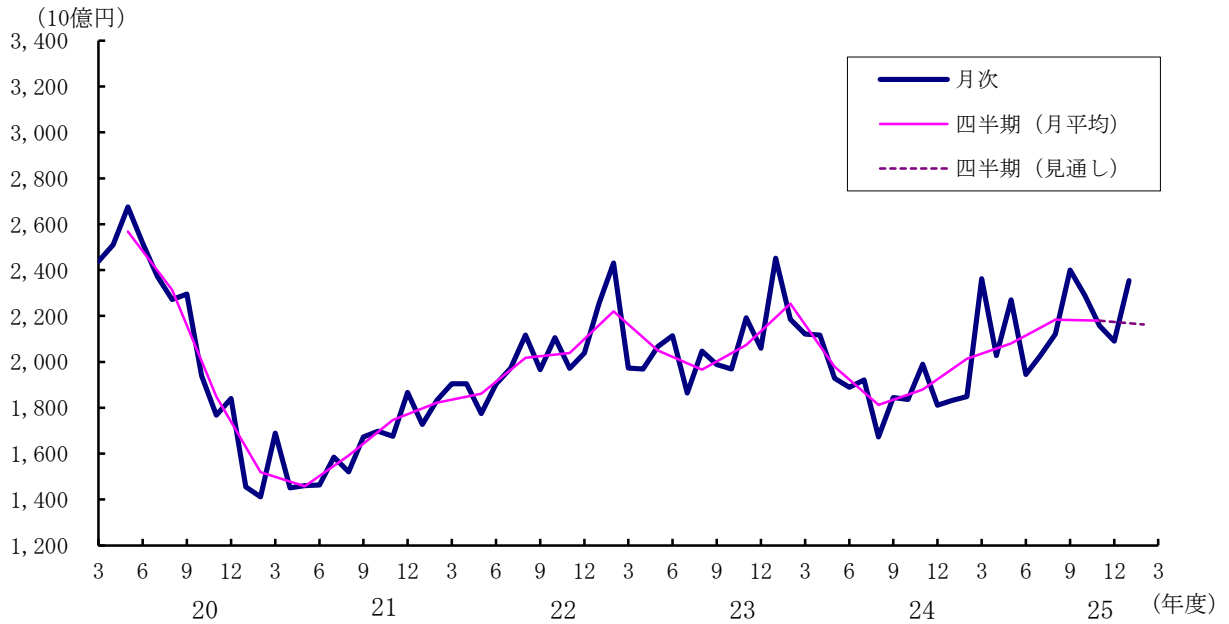
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成25年				平成25年			平成26年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月
受注総額		60,410	62,406	65,493	65,371	22,896	21,573	20,902	23,543
		(7.1) [-5.3]	(3.3) [4.7]	(4.9) [21.4]	(-0.2) [15.9]	(-4.6) [24.6]	(-5.8) [8.9]	(-3.1) [15.1]	(12.6) [28.8]
民需		25,477	26,754	28,077	29,014	10,062	9,931	9,021	10,669
		(0.5) [-2.0]	(5.0) [2.5]	(4.9) [9.9]	(3.3) [14.0]	(7.0) [20.7]	(-1.3) [15.7]	(-9.2) [7.7]	(18.3) [32.6]
〃 (船舶・電力を除く)		21,539	22,999	23,986	24,339	8,072	8,826	7,441	8,435
		(-0.0) [-4.6]	(6.8) [6.4]	(4.3) [9.6]	(1.5) [13.3]	(0.6) [17.8]	(9.3) [16.6]	(-15.7) [6.7]	(13.4) [23.6]
製造業		8,407	8,875	9,745	9,802	3,338	3,537	2,926	3,318
		(-1.7) [-12.1]	(5.6) [-4.2]	(9.8) [8.2]	(0.6) [14.8]	(-0.2) [21.9]	(6.0) [18.9]	(-17.3) [5.5]	(13.4) [24.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)		13,072	14,701	14,102	15,158	5,095	5,506	4,557	5,110
		(-3.1) [2.8]	(12.5) [14.1]	(-4.1) [10.4]	(7.5) [12.4]	(11.5) [15.1]	(8.1) [15.1]	(-17.2) [7.6]	(12.1) [23.1]
官公需		6,949	8,668	9,413	7,955	2,820	2,486	2,649	2,280
		(0.1) [-6.9]	(24.7) [7.4]	(8.6) [34.0]	(-15.5) [14.4]	(-26.2) [24.1]	(-11.9) [8.8]	(6.5) [10.8]	(-13.9) [13.5]
外需		23,670	24,837	27,548	24,998	8,830	7,750	8,417	8,645
		(11.4) [-8.8]	(4.9) [7.8]	(10.9) [34.7]	(-9.3) [18.4]	(-16.0) [29.7]	(-12.2) [1.3]	(8.6) [25.0]	(2.7) [29.8]
代理店		3,000	2,643	2,852	3,077	1,054	996	1,027	1,064
		(13.3) [4.2]	(-11.9) [-4.1]	(7.9) [4.6]	(7.9) [16.2]	(13.2) [21.9]	(-5.5) [11.9]	(3.0) [15.3]	(3.7) [18.9]

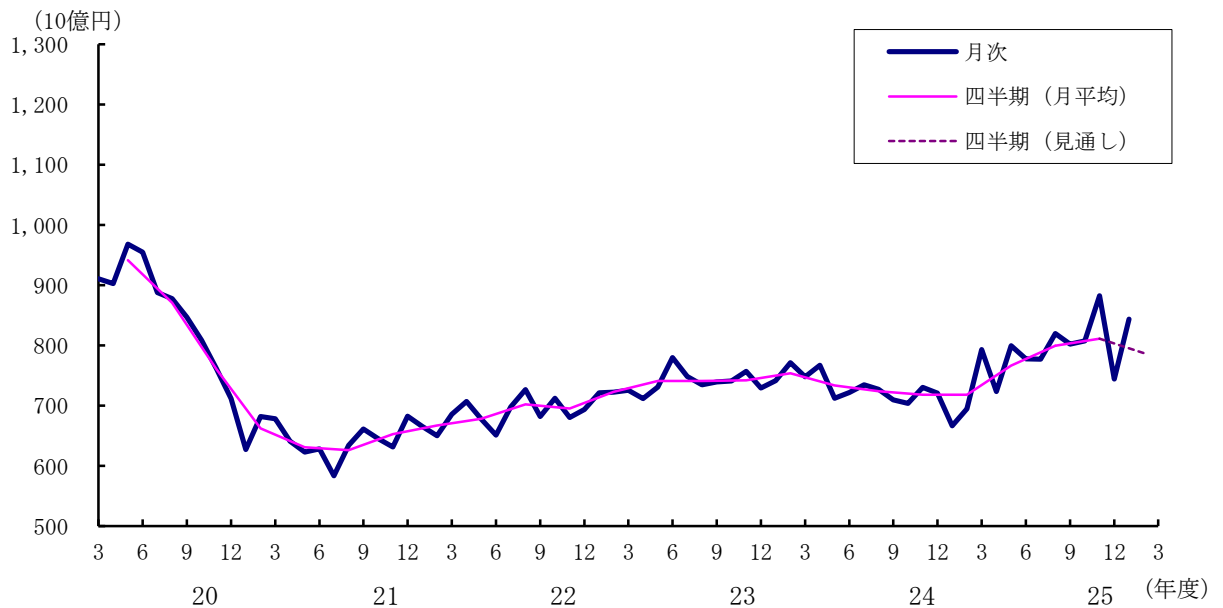
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「26年1～3月(見通し)」の計数は、「見通し調査(25年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

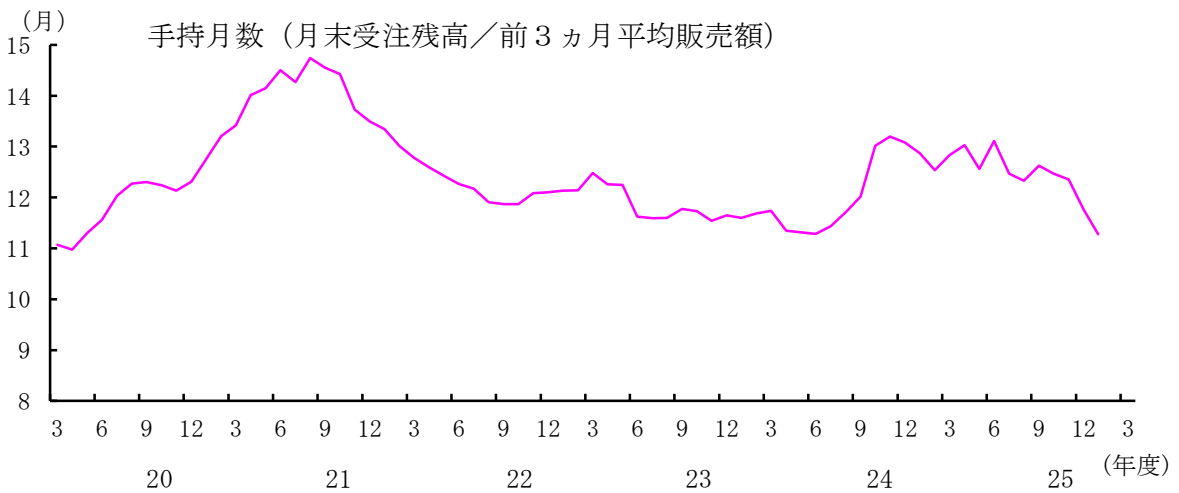
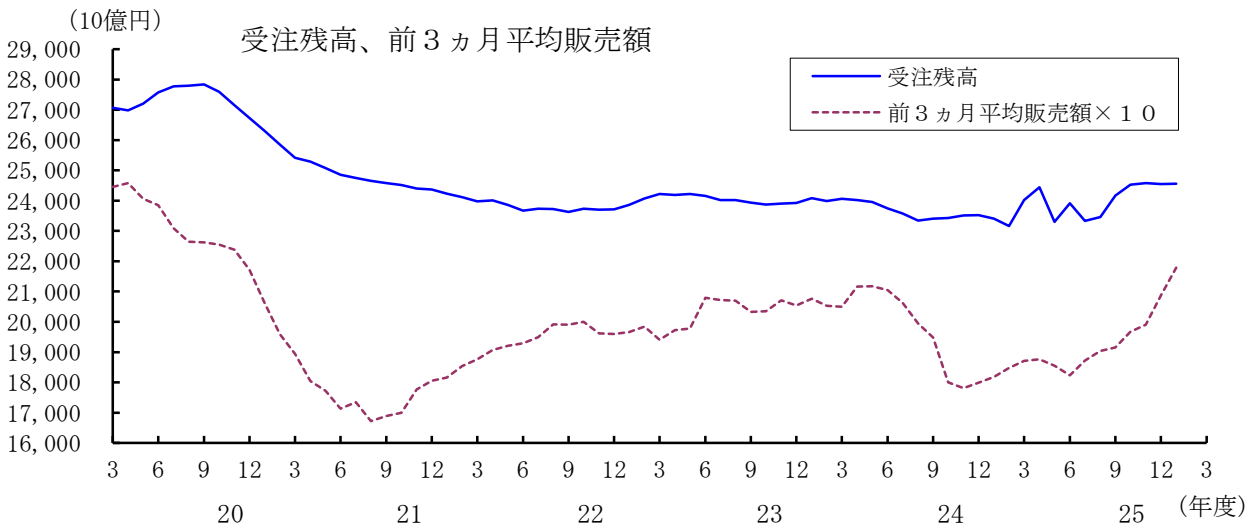
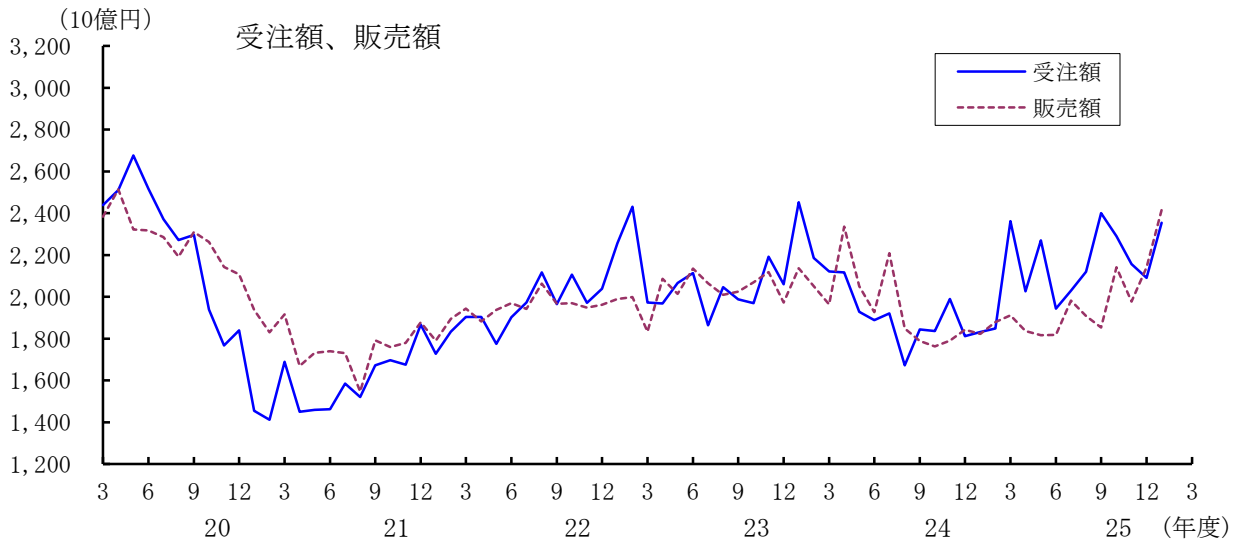
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月
I 製造業計		-1.7	5.6	9.8	0.6	-0.2	6.0	-17.3	13.4
1 食品製造業		-7.5	3.3	8.8	0.6	0.4	-15.6	-16.1	61.6
2 パルプ・紙・紙加工品		-12.6	-52.9	198.3	34.6	-8.4	344.1	-77.5	-45.5
3 化学工業		-15.7	7.8	-10.6	28.7	12.3	9.3	-26.1	35.4
4 石油製品・石炭製品		28.7	-39.0	81.4	-39.0	-72.9	390.5	-55.3	75.2
5 鉄鋼業		-0.3	-0.2	18.0	-14.1	9.0	-10.7	-12.3	24.5
6 非鉄金属		58.7	-41.0	61.9	-30.2	1.2	-0.2	13.1	124.4
7 金属製品		-7.1	-7.0	25.1	1.0	-4.8	-0.0	-5.1	-6.9
8 一般機械		2.0	8.5	2.4	10.2	4.4	-4.5	5.4	3.5
9 電気機械		0.7	11.8	7.3	8.1	29.2	-2.3	-31.6	29.1
10 情報通信機械		-16.1	2.8	15.3	-10.8	-40.7	18.7	9.1	-7.1
11 自動車・同付属品		8.5	-3.6	-6.2	13.2	15.9	-2.2	11.5	-10.9
12 造船業		-6.0	25.0	-25.4	12.0	75.5	-25.9	-30.6	-12.2
13 その他輸送用機械		-15.2	87.0	-2.9	17.3	8.4	-16.6	27.6	-51.4
14 精密機械		13.2	-5.4	15.4	5.2	18.8	-15.7	11.4	1.5
15 「その他製造業」		-1.6	-5.1	-0.2	10.1	1.2	-0.8	-3.2	16.0
II 非製造業計		-1.7	9.2	1.7	4.6	12.0	-3.8	-9.4	25.5
16 農林漁業		5.7	9.7	3.7	3.9	11.4	8.1	7.3	21.4
17 鉱業・採石業・砂利採取業		18.1	-30.8	14.9	9.6	-6.5	-16.0	69.7	-5.9
18 建設業		10.4	6.9	-13.0	19.6	62.5	-16.4	0.3	-2.8
19 電力業		10.8	-6.5	17.5	-0.9	9.2	-26.7	11.9	101.0
20 運輸業・郵便業		11.1	-1.3	-12.0	8.8	9.9	11.6	-22.5	25.9
21 通信業		-12.3	14.0	1.3	0.1	2.2	0.2	-4.2	15.1
22 卸売業・小売業		-1.9	20.3	-13.6	22.0	1.2	51.7	-29.9	3.3
23 金融業・保険業		-12.3	36.8	-21.7	29.2	74.8	-10.5	-41.4	42.5
24 不動産業		-1.0	16.4	1.1	15.6	49.7	-5.1	4.8	-30.8
25 情報サービス業		-5.3	8.8	12.1	-13.6	-9.2	12.7	0.5	3.1
26 リース業		-16.6	20.9	-0.5	13.3	40.8	-14.3	-43.3	9.1
27 「その他非製造業」		-1.7	5.8	8.4	5.0	-13.7	5.0	-11.4	4.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

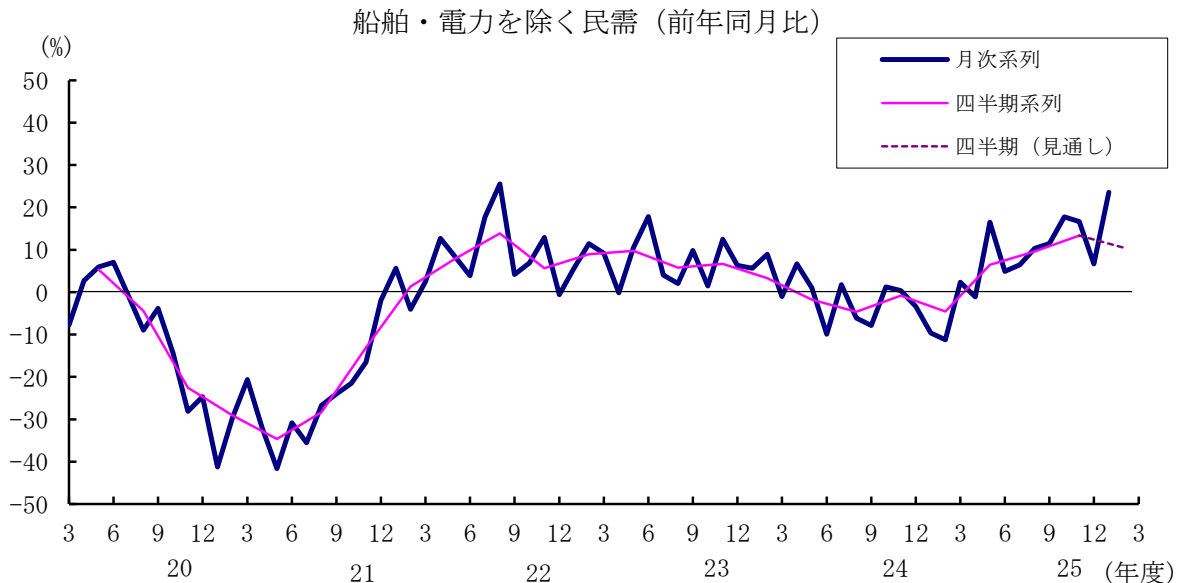
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

26年1月の受注総額は、1兆9,598億円で前年同月比28.8%増、「船舶を除く総額」では同22.6%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「26年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（25年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,040億円で前年同月比32.6%増（船舶を除くと同36.3%増、船舶・電力を除くと同23.6%増）、官公需は1,562億円で同13.5%増、外需は9,049億円で同29.8%増、また、代理店は947億円で同18.9%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比24.0%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、非鉄金属(193.9%増)、食品製造業(61.7%増)、電気機械(46.7%増)、「その他輸送用機械」(39.1%増)、化学工業(38.3%増)、一般機械(29.3%増)等の11業種が増加となった。反面、パルプ・紙・紙加工品(60.1%減)、造船業(31.1%減)、石油製品・石炭製品(5.5%減)等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比37.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、電力業(161.2%増)、農林漁業(51.8%増)、通信業(24.6%増)、卸売業・小売業(21.6%増)、不動産業(18.5%増)、金融業・保険業(17.4%増)等の10業種が増加となった。反面、リース業(8.0%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(4.0%減)の2業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

26年1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(188.3%増)、船舶(134.2%増)、原動機(100.9%増)、工作機械(49.1%増)、電子・通信機械(34.8%増)、道路車両(17.8%増)、重電機(15.2%増)及び航空機(6.9%増)で増加となった。反面、産業機械(3.6%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比28.8%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機(166.8%増)、鉄道車両(64.3%増)、工作機械(55.3%増)、産業機械(40.2%増)、道路車両(36.9%増)、電子・通信機械(12.7%増)及び重電機(12.7%増)で増加となった。反面、船舶(89.4%減)及び航空機(5.6%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比32.6%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月
民需総額	-2.0	2.5	9.9	14.0	20.7	15.7	7.7	32.6
原動機	-8.2	10.7	5.2	3.1	36.5	15.9	-18.4	166.8
重電機	19.1	-35.1	16.8	43.5	32.9	57.6	39.6	12.7
電子・通信機械	-7.3	-0.0	3.7	7.4	12.7	9.3	1.7	12.7
産業機械	-3.1	15.5	18.2	17.3	23.5	12.4	16.7	40.2
工作機械	-20.4	-16.3	14.7	43.2	39.5	41.8	49.3	55.3
鉄道車両	70.4	127.5	-17.0	-13.9	-3.2	-16.9	-17.2	64.3
道路車両	0.1	8.9	26.3	29.4	23.4	24.8	40.8	36.9
航空機	-44.1	0.6	-4.6	111.9	168.4	80.0	111.0	-5.6
船舶	617.4	-9.8	248.8	59.7	43.2	230.3	14.1	-89.4

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(133.4%増)、船舶(78.3%増)、原動機(58.1%増)、重電機(27.6%増)、航空機(26.6%増)、電子・通信機械(25.0%増)、産業機械(20.4%増)、道路車両(17.2%増)、工作機械(3.1%増)のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比33.0%増となった。

(3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(17.7%増)、電子・通信機械(15.6%増)、重電機(14.3%増)、船舶(13.2%増)、工作機械(9.2%増)、航空機(7.2%増)、鉄道車両(6.9%増)及び産業機械(1.7%増)で増加となった。反面、原動機(15.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比 5.0%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

1月の受注額は、286 億円で前年同月比 9.9%増、販売額は、148 億円で同 10.1%増、受注残高は、5,030 億円で同 1.1%増となった。

(2) 軸受

1月の受注額は、497 億円で前年同月比 15.9%増、販売額は、526 億円で同 20.4%増、受注残高は、915 億円で同 25.7%減となった。

(3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、1,087 億円で前年同月比 18.9%増、販売額は、1,116 億円で同 21.3%増、受注残高は、1,181 億円で同 9.6%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(〃) -----	29
機種別販売額	(〃) -----	33
機種別受注残高	(〃) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 26 年 1 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 26 年 1 月実績) -----	45

(別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	49
---------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	50
-----------	-------	----